事務事業票

所管部長等名市民環境部長 潮崎 勝所管課・係名環境センター管理課 管理係課長名田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

1(Plan)事務事業の計画												
事務事業名	掛士 前	一一一	サノカ 東娄	会計区分		C)1 一般会	計				
争伤争未行	倒不、努	ル府リ	リサイクル事業	款項目コード(款-項-[4	_	2	_	5			
	基本目標(章)	5 人と	≥自然が調和するまち	事業コード(大一中一/	5	_	33	_	02			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 環境	竟にやさしいまちづくり		基本目標	4	"やつしろ" ちづくり	の発展を	支えるま			
	施策の展開(項)【施策】	3 循環	景型社会の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	暮らしの拠	点づくり				
	具体的な施策と内容		施策小項目	1	「生活基盤	」の整備						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内の家庭、事業所の剪 処理施設の負担軽減を図		『出た剪定屑を利用者が直接八代	ソイルへ搬入し、堆	肥化を行うこと	こよっ	て、ごみ再	 資源化と	廃棄物			
実施手法	〇 全部直営		〇 一部委託	● 全部委託								
(該当欄を選択) 	○ その他()							
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	献金支出	である場合	計に記入。			
根拠法令、要綱等	八代市廃棄物の減量及び	™適正処理 —————	理に関する条例施行規則									
事業期間	開始年度		終了年度	E	法令による実施	拖義 務	G 1	義務であ	る			
尹未朔间	合併前	・ 定 (該当欄を選択) ● 2 義務			義務では	ない						

| 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務 | ○ 1 義務である | 全義務ではない | 全 後日前 | 未定 | 法令による実施義務 | ○ 2 義務ではない | 全 義務ではない | を 本 表内容 | 全 表格ではない | 本 表内容 | を 表内容 | を 表内容 | を 表内容 | 全 表のを | 全 表格ではない | 全 表格を選択 | 全 表格ではない | 全 表格をはない | 全 表

٦;	スト推	移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
		事美	業費(直接経費) (単位:千円)	5,659	6,005	7,109	6,499	16,499	6,499	6,499
			国県支出金							
		財源	地方債							
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,455	1,663	2,307	1,775	1,775	1,775	1,775
			一般財源(特別会計→事業収入)	4,204	4,342	4,802	4,724	14,724	4,724	4,724

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	樹木、剪定屑リサイクル処理量		計画	-	350	350	350	350	350
事業			t	実績	346	296	312	291	333	461
മ	2			計画	-					
活動指標 (活動量・実績(実績						
()	3			計画	-					
数 値 化				実績						

トの削減は可能か

・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方

・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必

法により、人件費を削減することは可能か

要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		焼却施設への負担軽減と 再資源化率向上を図るた め指標と設定した。(当	%	計画	-	101	101	101	101	101
もたられ	0		年実績/平成24年度実績×100)	70	実績	100	85	90	84	96	133
そうとも	2				計画	-					
成果指標 とする効果・	٧				実績						
成 果	3				計画	-					
の 数 値 化	3				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 リサイクルの推進や市民サービスの向上につながる仕 ● 妥当である 組みとして、実施する妥当性が高いため。 ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない 焼却施設への負担軽減とリサイクルを図るために、樹 ● 有効である 木、剪定屑の堆肥化事業を行っており、成果目標の達 成状況は概ね順調であるが、成果を向上させるために ◆活動内容は有効なものとなっているか 市民の方々への広報等の周知を行い利用促進にあた ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 る。 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 既に民間事業者に全部委託して実施して、現状で問題 ◆実施方法は現行どおりでよいか なく処理が実施されているため、見直しの余地はな ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ● 現行どおりでよい ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス

樹木、剪定屑リサイクル事業 Page 2 of 3

見直しが必要

		4 (Action)事務事業の方向性	と改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大	大・市民等との協働等)
(1	カ 川生 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どお	らり) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の時 市民へ当該事業のさらなる周知		くずのリサイクル率を高める。	
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H29進捗状況				
改善進捗状況等	H29取組内容				
			(委員からの意	意見等)	
	事審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし			

樹木、剪定屑リサイクル事業

4290186

事務事業票

____ 市民環境部長 潮崎 勝 所管部長等名 所管課•係名 環境センター管理課 管理係 課長名 田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

1(Plan)事務事業の計画												
事務事業名	ごみ処理	田七丁	0 色 田 2	3 当 *		会計区分				01 一般:	会計	
争份争未包	こ か 20 4	主心改	又自生进	三子 未		款項目コード(款-項	[-目)	4	_	2	_	5
	基本目標(章)	5 人	くと自然か	「調和するまち		事業コード(大一中・	-小)	5	_	33	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 環	環境にやさ	しいまちづく「	J			基本目標	4	"やつし? ちづくり	5"の発展	を支えるま
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3 循	5環型社会	の推進		総合戦略での 位置づけ)	施策大項目	2	暮らしの	拠点づくり	J
	具体的な施策と内容	2 廃	蓬棄物処理	単施設等の整備				施策小項目	1	「生活基	盤」の整備	Ħ
事務事業の概要 (全体事業の内容)	環境センター供用開始まで清掃センターを稼動させ、旧八代市及び 焼却ごみの外部委託、臨時雇用等によるプラスチック製品の資源化 設の適正な維持管理を実施して、生活環境の保全と公衆衛生の向」					及び日曜資源の						
実施手法	〇 全部直営		● 一部	逐託		〇 全部委託						
(該当欄を選択) 	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支	出である場	場合に記入。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 根拠法令、要綱等												
事業期間	開始年度	開始年度終了年					手度 法令に			務 ●	1 義務で	ある
尹未朔间	合併前			未定				(該当欄を選	択)	0	2 義務で	はない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 旧八代市、旧坂本村の一般廃棄物 ※環境センターの完成後は市全域の一般廃棄物 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 啓発活動と適正な管理運営によって、ごみ搬入量の減少と焼却能力を維持することにより、焼却処分の外部委託と灰の処分委託量を抑える。 -般廃棄物の処理 燃えるごみは焼却処分 (H29年度:清掃センター28,630t、外部委託888t) 焼却施設及び資源化施設の維持及び適正な運営管理 第2、第4日曜日資源回収による燃やすごみの減量化 環境センター供用開始までできる限りの焼却能力を維持しながら、管理運営 及び運転管理を行う。 27年度計算 20年度計算 29年度決算 20年度至 2019年度 2020年度 2021年度 コフト批技

 コスト推移		27年度決算	28年度決算	見込	30年度予算	見込	見込	見込		
;		業費(直接経費)	(単位:千円)	510,316	497,983	494,478	517,204	500,000	500,000	500,000
		国県支出金								
ļ	財源	地方債								
	内訳	その他特定財源(特別会計-	→ 繰入金)	321,958	328,523	334,985	374,409	375,000	375,000	375,000
		一般財源(特別会計→事業中	(入)	188,358	169,460	159,493	142,795	125,000	125,000	125,000

ごみ処理施設管理運営事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	現有焼却能力を維持する。	t /日	計画	-	85	85	85	85	85
事業	0		τ/ロ	実績	76	85	85	85	87	87
മ	2			計画	-					
活動指標	v			実績						
の	3			計画	-					
数 値 化	9)			実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		外部委託焼却ごみ量の節 減を行う。	t/年	計画	-	1500以内	1500以内	1500以内	1500以内	1500以内
もたらそ	0			L/ +	実績	6540	1596	1630	1585	1910	888
う	2				計画	-					
成果指標 シとする効果・	2				実績						
標・成果の	3				計画	-					
の数値化	(S)				実績						
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Check)事務事業の自己評価												
着眼点	チェック	判断理由										
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	一般廃棄物の処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する 法律による地方自治体の責務において行うものである ため、市が事業主体となって行う事業である。										
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である											
ないか)	妥当でない											
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	成果目標である外部委託焼却ごみ量の節減は、概ね達成することができたが、地震の影響で一時的に増加したものである。										
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である											
	有効でない											
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	部分的に民間委託を行っているが、施設が老朽化しているため、コスト削減は困難である。										
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要											

ごみ処理施設管理運営事業 Page 2 of 3

	4 (Action)事務事業の方向性と改革改善									
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協	3働等)					
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)						
		(今後の方向性の理由、改革改善 σ								
今	後の方向性の	清掃センターから環境センター	-へのスムーズな業務移行を行い、	適正な一般廃棄物の処理処分を実施する。						
	由、改革改善の									
	取組等									
h	1 如証圧の実施	ÁTIT.		中华在中						
2	ト部評価の実施	無 ————————————————————————————————————		実施年度						
改	H29進捗状況									
善進捗状況										
捗										
状況	H29取組内容									
等										
			(委員からの意見等	等)						
決負	草審査に伴う常任	特になし								
	会における意見									
	等									
	•	•								

ごみ処理施設管理運営事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名市民環境部長 潮崎 勝所管課・係名環境センター管理課 管理係課長名田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

	1 (Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	ールカ	n. TIE	施設整備事業	会計区分			01 一般会	it .				
デ1のデ ボロ	۷۳۶	<u></u>		款項目コード(款-項-月	4	_	2	_	5			
	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大一中一/	5	_	33	_	04			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標	4	"やつしろ" ちづくり	の発展を	支えるま			
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	暮らしの拠	点づくり				
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤	」の整備				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			13年が経過しており、設備機器類も老 一の完成まで適正な維持管理を行い		「民生活(ごみの)処理	目)に支障が	ないよう定	≧期的な			
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託								
(該当欄を選択)	○ その他()							
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	に記入。			
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に	関す	⁻ る法律、八代市清掃センター管理規	程(訓令第45号)								
事業期間	開始年度		終了年度	年度 法令による実施義務		● 1	義務である	3				
尹未沏旧	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	O 2	義務では	ない			

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 清掃センター内施設設備 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ごみ処理施設設備及び資源化設備について定期的に整備・修繕を行うことに (事業内容) 焼却炉分解整備修繕 30.240千円 より、処理能力の維持・保全を図るとともに、市民生活(ごみ処理)に支障がな 1号炉煙道修繕 3,726千円 いよう努める。 ごみ供給クレーン分解整備修繕 1,486千円 舗装打換 1,264千円 クレーン電気室修繕 クレーン走行車軸修繕 1,242千円 1,242千円 1号炉バグフィルター天板等修繕半円状フレコン立て等改修 1,240千円 1,220千円 振動振るい機修繕 1,203千円 2号バグ煙道等修繕 1,156千円 ごみ供給クレーンエンコーダ配線改修 1,080千円 [外41件] (事業費計) 60,663千円 29年度決算 30年度予算 2019年度 2020年度 2021年度 コスト推移 27年度決算 28年度決算 見込 見込 見込 事業費(直接経費) 80,000 80,000 (単位:千円) 93,604 93,985 60,663 77,269 80,000 国県支出金 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 般財源(特別会計→事業収入) 93,604 93,985 60,663 77,269 80,000 80,000 80,000

ごみ処理施設整備事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1	現有焼却能力を維持する。		計画	-	85	85	85	85	85
0			実績	76	85	85	85	87	87
(2)			計画	-					
v			実績						
②			計画	-					
9			実績						
	1 2 3	現有焼却能力を維持する。 ① ② ③	現有焼却能力を維持する。 (1) t / 日 (2) (3)	現有焼却能力を維持する。 計画 実績 計画 実績 計画 実績 計画	現有焼却能力を維持する。 計画 - 実績 76 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績	現有焼却能力を維持する。 計画 - 85 実績 76 85 計画 - 実績 計画 - 3	現有焼却能力を維持する。 計画 - 85 85 実績 76 85 85 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績	取有焼却能力を維持する。 計画 - 85 85 85 実績 76 85 85 85 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績	取有焼却能力を維持する。 計画 - 85 85 85 85 85 実績 76 85 85 85 87 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	運転日数	年間の焼却炉運転日数を 目標	日/年	計画	-	320以上	320以上	320以上	320以上	320以上
もたらそう	0			п /+	実績	286	313	322	317	314	330
成果指標 でうとする効果・成果の	2				計画	-					
	2				実績						
	3				計画	-					
の数値化	(S)				実績						
10	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合	_							_

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	一般廃棄物の処分は廃棄物の処理及び清掃に関する法律による地方自治体の責務において行うものであるため、市が事業主体となって行う事業である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	成果目標である年間の焼却炉運転日数は、地震の影響があったものの概ね達成することができた。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事状内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	センター運営との連携や維持修繕の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難であり、施設が老朽化しているため、コスト削減は困難である。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

ごみ処理施設整備事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改革	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(カ 門性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の取		
今	後の方向性の	清掃センターの確実な閉鎖業務 	を行い、施設の適正な維持管理に勢	努める。
理日	由、改革改善の			
	取組等			
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H29進捗状況			-
善進捗状況等	H29取組内容			
			(委員からの意見等))
決算	算審査に伴う常任	特になし		
	会における意見			
	等			

ごみ処理施設整備事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名市民環境部長 潮崎 勝所管課・係名環境センター管理課 管理係課長名田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

				1(Plan)事務事業	の計画							
車歌車業夕	上	(名日 4	스옵되소	:事業(じん芥)	会計区分				01 一般	会計		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の 集体 (八代・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	工石垛况事物) WED (口只担亚	・事業(じんり))	款項目コード(款-項	[-目)	4	_	2		_	5
	基本目標(章)	5 .	人と自然だ	が調和するまち	事業コード(大一中-	-小)	5	_	33		_	16
	施策の大綱(節) 【政策】	3	環境にやる	さしいまちづくり			基本目標	4	"やつし ちづくり		発展を	支えるま
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会	会の推進	総合戦略での 位置づけ		施策大項目	2	暮らしの	り拠点	づくり	
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理	里施設等の整備			施策小項目	1	「生活基	基盤」0	の整備	
	八代生活環境事務組合のクリーンセンターは、東陽町、泉町、千丁町、鏡町と氷川町から発生する一般廃棄物を処理し、関係市町村が 負担金を支出し、管理運営している。 【共通経費割30%、国勢調査人口割20%、収集量割50%】									町村が		
実施手法	〇 全部直営		〇 一部	『委託	● 全部委託							
(該当欄を選択)	○ その他()					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支	を出でも	ある場合	に記入。
根拠法令、要綱等	八代生活環境事務組合規	見約										
事業期間	開始年度			終了年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	法	令による実施	拖義	務	1 義	務である	5
尹未捌旧	平成17年度(合	併後	矣)	未定			(該当欄を選	択)	0	2 義	務ではれ	ない

		十八	(17年度(百)71	区)		不足				○ ∠ 我伤じ	1446
				2	(Do) 事務	事業の実	施				
					対象年度0	り事業内容	!等				
対 (誰・	象 何を		、千丁町、鏡町(の一般廃棄物							
事	業内	容(手段、方法等)				成果目	標(どのような	対果をもたら	したいのか)		
組合の	維持 年度 1:4,3			心分に係る八代生	活環境事務	一般廃棄物	の処理を衛生	的に行うこと	により、生活す	環境の維持を	図る 。
コスト扌	推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
	事	業費(直接経費)		(単位:千円)	295,750	209,901	138,986	123,112	76,000	76,000	76,000
		国県支出金									
	財源	地方債									
	内訳	その他特定財源(特別会計→繰 <i>入</i>	(金)							
		一般財源(特別会	計→事業収入)		295,750	209,901	138,986	123,112	76,000	76,000	76,000

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般廃棄物の適正処理 ①	%	計画	-		100	100	100	100
事業		70	実績			100	100	100	100
σ	2		計画	-					
活動指標 (清動量・実績の			実績						
()	3		計画	-					
数 値 化			実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	1	一般廃棄物の 処分量	東陽町、泉町、千丁町、 鏡町の一般廃棄物の処分	%	計画	-		100	100	100	100	
もたらそう	1			% 0	実績			100	100	100	100	
成果指標 そうとする効果・成果の	<u> </u>				計画	-						
	2				実績							
	2				計画	-						
の数値化	3				実績							
16												

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	一般廃棄物の処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する 法律による地方自治体の責務において行うものである ため、市が事業主体となって行う事業である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	成果目標である一般廃棄物の適正処分については、概 ね達成することができた、市町村合併時の取り決め で、生活環境事務組合が運営しているため、見直しの
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	負担金については、市町村合併時の取り決めで行なっている。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action)事務事業の方向性と	:改革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	D拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	り) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		D取組ともたらそうとする効果など) 7 (千丁町、鏡町、東陽町、泉町 ンターへ替わったため、新たな負		\代生活環境事務組合
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H29進捗状況				•
改善進捗状況等	H29取組内容				
	算審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし	(委員からの意		

事務事業票

 所管部長等名
 市民環境部長 潮崎 勝

 所管課・係名
 環境センター管理課 収集運営係

 課長名
 田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

				の計画						
事務事業名	-	ı ılt	X集管理事業	会計区分			01 一般会	計		
学 份争未有	J	アル	(未官 任事 未	款項目コード(款-項-目) 4	_	2	_	5		
	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大一中一人	5	_	33	_	12	
7000K 40 11.0K	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標	4	"やつしろ ちづくり	"の発展を	支えるま	
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの扱	『点づくり		
	具体的な施策と内容 3 廃棄物の適正処理の推進 施策小項目 1 「生活基盤」の整備									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ステーション方式(一部路線収集)の収集体制により、家庭から排出された一般廃棄物を収集運搬する。 ※ステーション方式 ごみ収集方式の一つで、地域住民が特定の集積所(ステーション)にごみを排出し収集する方法									
実施手法	〇 全部直営		〇 一部委託	● 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	に記入。	
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に	関	する法律							
市 ** 	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	包養	務 ● 1	義務であ	る	
事業期間	合併前		未定				O 2	義務では	ない	
	2 (Do) 事務事業の実施									

評価対象年度の事業内容等 本市の一般家庭から集積所に排出された一般廃棄物 対 象 (誰・何を) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) ステーション方式(一部路線収集)の収集体制により、家庭から排出された 市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 -般廃棄物を収集運搬する。 集積所(ステーション)数 1,951箇所 本庁管内 坂本支所管内 190箇所 千丁支所管内 148箇所 鏡支所管内 430箇所(一部路線収集) 東陽支所管内 61箇所 泉支所管内 144箇所 合 計 2,924箇所 29年度決算 30年度予算 2019年度 2020年度 2021年度 コスト推移 27年度決算 28年度決算 見込 見込 見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 330,282 320,582 330,282 320,582 252,645 276,852 278,938 国県支出金 財 地方債 9,700 9,700 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 1,071 47 17,742 9 訳 般財源(特別会計→事業収入) 251,574 276,805 261,196 320,573 320,582 320,582 320,582

ごみ収集管理事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	八代市一般廃棄物処理実施計画に従って 排出された一般廃棄物の収集率		計画	-	100	100	100	100	100
事業	0			実績	100	100	100	100	100	100
മ	2			計画	-					
活動指標	J)			実績						
の	3			計画	-					
数 値 化				実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとせ	1	棄物処理実施 計画に従って	本市域内の一般廃棄物を 収集することは本市の責 務であり、市民の公衆衛 生の確保につながる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				70	実績	100	100	100	100	100	100
	2				計画	-					
成果指標 とする効果・					実績						
様・成果の	3				計画	-					
の 数 値 化	3			実績							

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	市町村は、その区域内における一般廃棄物を、生活 環境の保全上支障が生じないうちに廃棄物処理法に 従って適正処理を行う責務を有しており、市民の生活							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	環境の保全上、極めて重要な事業である。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	集積所に排出された一般廃棄物を、八代市一般廃棄 物処理実施計画に従って収集運搬・適正処理を実施し ている。							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である								
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	収集業務は既に民間事業者に全部委託して実施しているが、市所有の収集車両を委託業者に払い下げることにより車両管理業務の民間委託を図る必要がある。							
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要								

ごみ収集管理事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と	<u> </u>	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協	弱働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)) 6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の取			
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	収集業務は既に民間事業者に り車両管理業務の民間委託を図		市所有の収集車両を委託業者に払い下げること	こによ
Ļ					
夕	部評価の実施			実施年度	
改	H29進捗状況				
善進捗状況等	H29取組内容				
	事審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし	(委員からの意見	(等)	

ごみ収集管理事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名市民環境部長 潮崎 勝所管課・係名環境センター管理課 収集運営係課長名田中 孝

評価対象年度 平成29年度 (2017)

般財源(特別会計→事業収入)

1(Plan)事務事業の計画											
事務事業名	分別収集事業			会計区分				01 一般会計			
争份争未包				款項目コード(款-項-	-目)	4	_	2	_	5	
	基本目標(章)	5 ,	人と自然か	^ヾ 調和するまち	事業コード(大一中一	-\lambda\rangle)	5	_	33	_	13
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 I	環境にやさ	しいまちづくり		ž	基本目標	4	"やつしろ ちづくり	"の発展を	を支えるま
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3 1	循環型社会	の推進	総合戦略での 位置づけ	į	施策大項目	2	暮らしの挑	心点づくり	
	具体的な施策と内容	з Д	廃棄物の適	5正処理の推進		ţ	施策小項目	1	「生活基盤	と」の整備	İ
事務事業の概要 (全体事業の内容)		又笊未	そ初のプラ、プ	}別して集積所に排出さ	いに見ぶこので収え	未建筑	ম প				
実施手法	〇 全部直営	● 全部委託									
(該当欄を選択) 	〇 その他()										
補助金事業該当 ○ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である							である場	合に記入。			
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に	関す	る法律・容器	8包装に係る分別収集及	び再資源化の促進 	生等に	関する法律				_
事業期間	開始年度			終了年月	ŧ	法令による実施義務		務 ● 1	義務であ	58	
尹 术刑间	合併前			未定			(該当欄を選択) ○ 2 割			義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 本市の一般家庭から集積所に排出された資源ごみ 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ステーション方式の収集体制により、家庭から排出された資源ごみを収集運|一般廃棄物の最終処分量の削減及び循環型社会の形成を図る。 搬する。 集積所(ステーション)数 本庁管内 390箇所 坂本支所管内 76箇所 千丁支所管内 22箇所 鏡支所管内 46箇所(一部路線収集) 東陽支所管内 34箇所 46箇所 泉支所管内 614箇所 合 計 29年度決算 30年度予算 2019年度 2020年度 2021年度 コスト推移 27年度決算 28年度決算 見込 見込 見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 152,058 193,691 151,163 164,358 183,691 193,691 183,691 国県支出金 財 地方債 7,500 7,500 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 17,708 12,031 642 4,397 4,397 4,397 4,397 訳

分別収集事業	Page	1 of	f 3	3
--------	------	------	-----	---

134,350

139,132

163,716

179,294

181,794

179,294

181,794

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	八代 一般 ①	代市分別収集計画に従って排出された 投廃棄物の収集率		計画	-	100	100	100	100	100
事業	Θ			実績	100	100	100	100	100	100
活動指標 ・実績	2			計画	-					
	J)			実績						
の	3			計画	-					
数 値 化				実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・	集語 て担 ① 一般	八代市分別収 集計画に従っ て排出された	一般廃棄物の最終処分量 の削減につながる。		計画	-	100	100	100	100	100
		一般廃棄物の 収集率			実績	100	100	100	100	100	100
	2				計画	-					
					実績						
標 . 成果の					計画	-					
の数値化	3				実績						
IL.	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	市町村は、その区域内における一般廃棄物を、生活 環境の保全上支障が生じないうちに廃棄物処理法に 従って適正処理を行う責務を有しており、市民の生活							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	環境の保全上、極めて重要な事業である。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	集積所に排出された資源ごみを、八代市分別収集計画に従って収集運搬・適正処理を実施している。							
▼	概ね有効である								
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	収集業務は既に民間事業者に全部委託して実施して いるが、市所有の収集車両を委託業者に払い下げるこ とにより車両管理業務の民間委託を図る必要がある。							
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要								

分別収集事業 Page 2 of 3

		4	(Action)事務事業の方向性と改	(革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の折	広大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 収集業務は既に民間事業者 り車両管理業務の民間委託を	に全部委託して実施しているが、市	所有の収集車両を委託業者に	払い下げることによ
4	外部評価の実施			実施年度	
改	H29進捗状況			-	
改善進捗状況等	H29取組内容				
	算審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし	(委員からの意見等	等)	

分別収集事業 Page 3 of 3